

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月25日

上場会社名 IDEC 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL (06) 6398-2500

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

親会社等の名称 - (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	31,377	5.9	4,180	15.8	4,385	18.0
17年 3月期	29,626	12.6	3,610	44.6	3,717	58.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,678	34.7	82.30	80.92	9.0	10.6	14.0
17年 3月期	1,987	76.1	61.11	60.60	7.0	9.5	12.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 17百万円 17年 3月期 16百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 32,544,755株 17年 3月期 32,527,258株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	42,143	30,777	73.0	943.02
17年 3月期	40,438	28,865	71.4	888.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 32,637,663株 17年 3月期 32,495,030株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,858	1,753	1,653	11,541
17年 3月期	2,780	708	1,015	11,845

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	2,400	1,450
通期	34,000	5,500	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円17銭

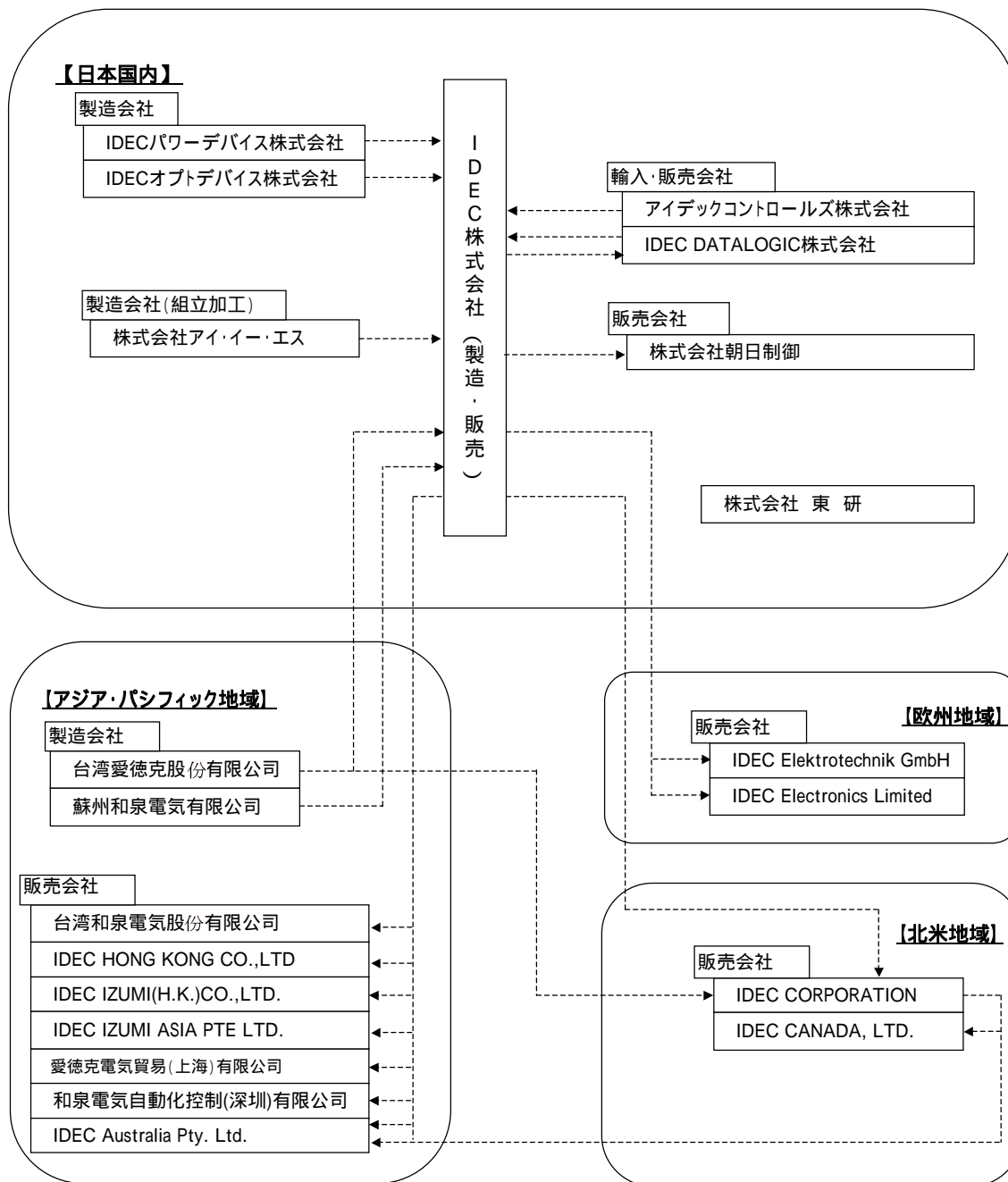
(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は6ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

企業集団の事業系統図

IDECグループは、当社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社
 連結製造子会社
 関連会社で持分法適用会社
 ---> 製品の流れ及び役務の提供等

上記のうちIDEC株式会社・IDECパワーデバイス株式会社・IDECオプトデバイス株式会社・IDEC DATALOGIC株式会社は、それぞれ和泉電気株式会社・和泉パワーデバイス株式会社・和泉オプトデバイス株式会社・和泉データロジック株式会社より11月1日付けにて社名変更を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、当初予定を上回る1株当たり25円とすることに決定いたしました。これにより中間配当金20円を加えた1株当たりの年間配当金は45円となります。

今後につきましては、引き続き上記配当方針に基づき、中間、期末での配当実施を基本に、さらに、会社法の施行に伴い、定款変更により導入を予定している、取締役会決議による剰余金の配当制度を新たな選択肢として確保し、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2007年3月期におきましては、1株当たり当期純利益（EPS）が100円を上回ることを目標として、1株当たり年間配当金は、50円を予想しており、4期連続での増配を実現させたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考え、既に2004年8月より1単元の株式数を100株に変更しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当年度（2006年3月期）を初年度とする新中期経営計画におきまして、これまで培ってきた技術基盤を活かしつつ、他社との業務提携等もより積極的に推進し、「事業領域の拡大と新たな成長」を目指し、さらに強固な経営基盤の確立及び事業の拡大、収益構造の変革に取り組んでおります。

また、当社は、昨年11月に創業60周年を迎えました。「制御機器の和泉」という従来の企業、事業イメージを革新し、新規事業領域での事業規模拡大と真のグローバル企業へのさらなる成長を実現するため、シンボルである商号とブランドマーク「IDEC」を統一し、当社グループ総力を掲げてブランド価値の向上を図ることを目的に、2005年11月1日付けを持って、商号を「和泉電気株式会社」から「IDEC株式会社」に変更いたしました。

今後は、これまで制御機器事業の一環として事業展開しておりましたLED、電源なども含めて、当社がこれまで培ってきた要素技術である「制御安全技術、金型及び精密部品加工技術、自動組立・ロボット応用技術」などをフルに活用し、2005年10月に資本参加いたしました(株)東研との連携強化、2006年4月18日付けで新規設立いたしました当社100%出資子会社IDECオートメーション(株)を中核として、トレーサビリティ事業をはじめとする新規事業の業績への寄与、さらには、国内外の他社との連携等も強化し、制御機器事業のみならず、新たな事業領域での事業規模の拡大と成長を実現させていく所存であります。

経営成績及び財政状態

当社は、従来より、目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益(EPS)を重視した経営計画を策定しております。なお、現中期計画(2006年3月期～2008年3月期)では、「ROE10%以上」は、達成できると予想しており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	連結 ROE
2006年3月期	31,377	4,180	4,385	2,678	82.30円	9.0%
2005年3月期	29,626	3,610	3,717	1,987	61.11円	7.0%
増減率	5.9%	15.8%	18.0%	34.7%	-	-
2007年3月期予想	34,000	5,500	5,500	3,400	104.17円	11.0%
06/3月期比増減率	8.4%	31.6%	25.4%	26.9%	-	-

当期の業績全般の概況

当期においては、営業利益についても、過去最高益(1998年3月期、37.1億円)を更新し、経常利益及び当期純利益は、前期に記録した最高益をさらに上回る結果となりました。

その内容は、つぎのとおりであります。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、前年に引き続き設備投資需要が堅調に推移した中で、安全スイッチ・リレー・防爆機器・プログラマブル表示器等が伸長し、制御用操作スイッチをはじめとする主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前期比7.1%増の211億4千2百万円となりました。海外売上高は、北米地域が好調に推移し、上半期やや低調であったアジア地域での需要も下期後半に盛り返した結果、前期比3.5%増の102億3千4百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は313億7千7百万円と前期に比べ5.9%の増加となりました。

一方、利益面では、増収効果とともに、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減をより一層進めたことにより、原材料価格の高騰をカバーし、売上原価率は、前期に比べ1.2ポイント改善(前期51.7%が当期50.5%)し、販売管理費比率は、社名変更に伴う一時的な費用増加により、前期と同水準の36.2%でありましたが、営業利益は前期比15.8%増の41億8千万円、経常利益も前期比18.0%増の43億8千5百万円、当期純利益は前期比34.7%増の26億7千8百万円といずれも増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種別区分の売上高を記載しております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は、国内販売が好調であった一方で、アジア向けを中心に、下期は増加に転じたものの、上半期において輸出が減少いたしました結果、全体では、前期比2.5%増の246億8千万円となり、営業利益は26億2千9百万円で、前期比14.7%増の増益、経常利益は32億9百万円で、前期比16.0%増の増益、当期純利益も20億4千6百万円で、前期比47.6%増の増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、先般公表しておりますとおり、5円増配の1株当たり25円といたします。これにより、既の実施済の中間配当20円とあわせた年間配当金は、1株当たり45円となります。

2項利益配分に関する基本方針にも記載のとおり、2007年3月期の年間配当金は、さらに、5円増配、4期連続増配の1株当たり50円を年間配当金として予想しております。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,780	2,858	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	1,753	1,044
フリーキャッシュ・フロー	2,072	1,104	967
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	1,653	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	245	165
現金及び現金同等物の増減額	1,136	303	1,439
現金及び現金同等物期首残高	10,708	11,845	1,136
現金及び現金同等物期末残高	11,845	11,541	303

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ12億1千3百万円増加した一方で、法人税等の支払額の増加や退職給付引当金が減少したこと等により、前期に比べ7千7百万円の微増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2005年10月に(株)東研への出資11億9千万円を支出したこともあって、前期に比べ10億4千4百万円の支出増となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは11億4百万円となり、これを主に配当金の支払等に充当いたしました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億3百万円減少し、11億4千1百万円となりました。

事業等のリスク情報

当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。また、日本国内での製品の製造のほか、中国、台湾の海外拠点にて製品の製造を行っております。そのため、これらの地域での経済的、社会的な情勢の変化や、為替変動の影響を受ける恐れがあります。当社では、常に情勢の変化の把握を行い、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に務める所存であります。

2. 次期の業績見通し

今後とも当社は、新中期経営計画の目標達成を基本に、新規事業分野進出への基盤構築と新規事業の早期業績貢献を推進するとともに、既存の制御機器事業においても、新製品のより一層の販売促進、生産技術力の進化を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心としてアジア地域でのより一層の販売力及び生産能力の強化などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質のさらなる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた次期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	34,000	百万円	(前期比 8.4%増)
営業利益	5,500	百万円	(前期比 31.6%増)
経常利益	5,500	百万円	(前期比 25.4%増)
当期純利益	3,400	百万円	(前期比 26.9%増)

【単独業績見通し】

売上高	25,500	百万円	(前期比 3.3%増)
営業利益	3,400	百万円	(前期比 29.3%増)
経常利益	3,500	百万円	(前期比 9.1%増)
当期純利益	2,100	百万円	(前期比 2.6%増)

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(25,836)	(63.9)	(26,425)	(62.6)	(588)
現 金 及 び 預 金	11,845		11,541		303
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,753		6,479		725
た な 卸 資 産	6,618		6,953		334
繰 延 税 金 資 産	1,027		947		79
そ の 他 の 資 産	646		554		91
貸 倒 引 当 金	54		51		2
固 定 資 産	(14,602)	(36.1)	(15,718)	(37.4)	(1,115)
有 形 固 定 資 産	(11,049)	(27.3)	(11,066)	(26.3)	(16)
建 物 及 び 構 築 物	4,393		4,356		37
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,033		1,252		219
工 具 器 具 及 び 備 品	837		871		33
土 地	4,552		4,437		115
建 設 仮 勘 定	233		149		83
無 形 固 定 資 産	(64)	(0.2)	(69)	(0.2)	(5)
ソ フ ト ウ ェ ア	41		46		5
電 話 加 入 権 等	23		23		0
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,487)	(8.6)	(4,581)	(10.9)	(1,093)
投 資 有 価 証 券	838		2,220		1,382
長 期 貸 付 金	24		17		6
繰 延 税 金 資 産	1,228		939		289
そ の 他 の 資 産	1,542		1,551		8
貸 倒 引 当 金	145		147		1
資 産 合 計	40,438	100.0	42,143	100.0	1,704

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(8,844)	(21.8)	(9,293)	(22.0)	(448)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,953		4,598		645
短 期 借 入 金	496		387		108
未 払 金	525		847		321
未 払 費 用	1,253		1,385		131
未 払 法 人 税 等	1,246		688		557
預 り 金	1,321		1,339		18
そ の 他	47		46		0
固 定 負 債	(2,617)	(6.5)	(1,926)	(4.6)	(691)
長 期 借 入 金	98		97		0
繰 延 税 金 負 債	35		-		35
退 職 給 付 引 当 金	2,483		1,362		1,121
長 期 未 払 金	-		466		466
負 債 合 計	11,462	28.3	11,219	26.6	242
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	111	0.3	145	0.4	34
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,056	24.8	10,056	23.9	-
資 本 剰 余 金	9,633	23.8	9,629	22.9	3
利 益 剰 余 金	13,010	32.2	14,222	33.7	1,211
その他有価証券評価差額金	147	0.4	310	0.7	163
為 替 換 算 調 整 勘 定	539	1.3	55	0.1	595
自 己 株 式	3,442	8.5	3,496	8.3	54
資 本 合 計	28,865	71.4	30,777	73.0	1,912
負債、少数株主持分及び資本合計	40,438	100.0	42,143	100.0	1,704

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	29,626	100.0	31,377	100.0	1,750
売 上 原 価	15,307	51.7	15,860	50.5	552
売 上 総 利 益	14,318	48.3	15,516	49.5	1,197
販売費及び一般管理費	10,708	36.1	11,336	36.2	627
営 業 利 益	3,610	12.2	4,180	13.3	569
営業外収益	(457)	(1.5)	(494)	(1.6)	(37)
受 取 利 息	28		67		38
受 取 配 当 金	11		16		5
受 取 賃 貸 料	116		83		33
為 替 差 益	34		179		145
補 助 金 収 入	177		19		158
持分法による投資利益	16		-		16
そ の 他	72		129		56
営業外費用	(350)	(1.2)	(289)	(0.9)	(60)
支 払 利 息	56		66		9
売 上 割 引	18		16		1
た な 卸 資 産 評 価 損	197		91		106
た な 卸 資 産 廃 棄 損	6		17		11
持分法による投資損失	-		17		17
そ の 他	72		79		7
経 常 利 益	3,717	12.5	4,385	14.0	668
特別利益	11	0.0	78	0.2	66
特別損失	616	2.0	137	0.4	479
税金等調整前当期純利益	3,112	10.5	4,326	13.8	1,213
法人税、住民税及び事業税	1,330	4.5	1,326	4.2	4
法人税等調整額	231	0.8	298	1.0	530
少数株主利益	25	0.1	23	0.1	2
当 期 純 利 益	1,987	6.7	2,678	8.5	690

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(9,623)	(9,633)	(9)
資 本 剰 余 金 増 加 高	(9)	(-)	(9)
自 己 株 式 処 分 差 益	9	-	9
資 本 剰 余 金 減 少 高	(-)	(3)	(3)
自 己 株 式 処 分 差 損	-	3	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(9,633)	(9,629)	(3)
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(11,903)	(13,010)	(1,106)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(1,987)	(2,678)	(690)
当 期 純 利 益	1,987	2,678	690
利 益 剰 余 金 減 少 高	(880)	(1,466)	(585)
配 当 金	880	1,466	585
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(13,010)	(14,222)	(1,211)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,112	4,326	1,213
減価償却費	855	773	82
貸倒引当金の減少額()(又は増加額)	34	7	41
退職給付引当金の減少額()(又は増加額)	512	1,121	1,633
受取利息及び配当金	39	83	43
支払利息	56	66	9
為替差損益	19	27	8
持分法による投資損益	16	17	34
投資有価証券売却益	0	1	0
固定資産売却益	9	8	0
固定資産売却損	0	1	1
固定資産廃棄損	71	17	53
減損損失	-	82	82
売上債権の増加額	328	515	186
たな卸資産の増加額	801	126	674
仕入債務の増加額(又は減少額())	226	346	573
長期未払金の増加額	-	466	466
その他	136	557	421
小計	3,337	4,765	1,427
利息及び配当金の受取額	39	84	44
利息の支払額	63	15	47
法人税等の支払額	532	1,975	1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,780	2,858	77
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	632	604	27
有形固定資産の売却による収入	15	2	12
無形固定資産の取得による支出	17	27	9
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資有価証券の取得による支出	23	1,191	1,167
投資有価証券の売却等による収入	34	67	33
短期貸付金の増減額	106	-	106
長期貸付による支出	1	1	0
長期貸付金の回収による収入	10	7	3
その他	13	6	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	1,753	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	76	135	211
自己株式の取得による支出	409	288	121
自己株式の売却による収入	130	230	100
配当金の支払額	879	1,460	581
少数株主からの払込額	66	-	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	1,653	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	245	165
現金及び現金同等物の減少額()(又は増加額)	1,136	303	1,439
現金及び現金同等物期首残高	10,708	11,845	1,136
現金及び現金同等物期末残高	11,845	11,541	303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の18社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) IDECパワーデバイス(株)
- (3) IDECオプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA,LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) IDEC HONG KONG CO.,LTD
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (17) IDEC IZUMI (H.K.)CO.,LTD.
- (18) 和泉電気自動化制御(深圳)有限公司

(新規)

上記のうち和泉電気自動化制御(深圳)有限公司については、当連結会計期間において新たに設立しております。

(社名変更)

上記のうちIDECパワーデバイス(株)及びIDECオプトデバイス(株)は、それぞれ和泉パワーデバイス(株)及び和泉オプトデバイス(株)より11月1日付けにて社名変更を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は2社であります。

IDEC DATALOGIC(株)

(株)東研

また、持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(新規)

上記のうち、(株)東研については新たに出資したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。

(社名変更)

上記のうちIDEC DATALOGIC(株)は、和泉データロジック(株)より11月1日付けにて社名変更を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司及び和泉電気自動化制御(深圳)有限公司の3社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

主として総平均法に基づく低価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,436百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し平成17年7月に新制度へ移行しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、その影響額は、確定拠出年金制度移行に伴う利益（63百万円）として特別利益に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

I D E C(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の 減価償却累計額	22,638 百万円	22,849 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	59 百万円	1,232 百万円
3. 偶発債務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	75 百万円	55 百万円
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,224,485株であります。		
5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,586,822株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給料	3,200 百万円	3,435 百万円
賞与	816	852
退職給付引当金繰入額	296	281
減価償却費	390	323
賃借料	861	888
研究開発費	1,982	1,947
その他	3,159	3,607
計	10,708	11,336
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,982 百万円	1,947 百万円
3. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	9 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	-	4
土地建物及び構築物	6	4
工具器具及び備品	2	0
貸倒引当金戻入益	1	0
投資有価証券売却益	0	1
貸倒引当金戻入益	-	4
確定拠出年金制度 移行に伴う利益	-	63
4. 特別損失の内訳		
固定資産売却損	0 百万円	1 百万円
建物及び構築物	-	0
機械装置及び運搬具	0	1
工具器具及び備品	0	0
固定資産廃棄損	71	17
建物及び構築物	10	5
機械装置及び運搬具	23	4
工具器具及び備品	36	7
固定資産減損損失	-	82
役員退職慰労金	0	32
従業員臨時退職金	21	-
退職給付引当金繰入額	487	-
会員権評価損等	1	3
貸倒引当金繰入額	34	-
5. 減損損失		

以下の資産について減損損失を計上しております。
 場所：大阪府貝塚市
 用途：賃貸用資産
 種類：土地及び建物
 金額：82百万円
 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。
 賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。
 なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	11,845 百万円	11,541 百万円
現金及び現金同等物	11,845	11,541

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	102 百万円	148 百万円
工具器具及び備品	344	371
合 計	447	519
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	43 百万円	65 百万円
工具器具及び備品	159	200
合 計	203	265
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	58 百万円	83 百万円
工具器具及び備品	185	170
合 計	243	254

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	89 百万円	97 百万円
1 年 超	154	156
合 計	243	254

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	118 百万円	100 百万円
・減価償却費相当額	118	100

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1 年 以 内	344 百万円	335 百万円
1 年 超	2,171	1,841
合 計	2,515	2,176

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	594 百万円	507 百万円
貸倒引当金	65	77
有形固定資産	85	103
投資有価証券	43	43
未払費用	342	377
未払事業税	118	55
退職給付引当金	982	833
繰越欠損金	119	100
繰越外国税額控除	30	-
その他	75	91
繰延税金資産小計	2,460	2,190
評価性引当金	103	91
繰延税金資産合計	2,356	2,098
繰延税金負債		
減価償却累計額	35	-
その他有価証券評価差額金	100	211
繰延税金負債合計	136	211
繰延税金資産の純額	2,220	1,886

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.4%
住民税均等割	2.4%	2.3%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.5%	0.8%
未実現利益税効果未認識額	0.2%	0.3%
在外子会社の税率差異	3.1%	2.7%
試験研究費税額控除	5.3%	3.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.3%	37.5%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,166	4,308
ロ. 年金資産	2,927	3,158
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,239	1,150
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	0	-
ホ. 未認識過去勤務債務	133	20
ヘ. 未認識数理計算上の差異	622	191
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,483	1,362

注1 適格退職年金制度から、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,950 百万円
年金資産の減少	463
未認識過去勤務債務の減少	151
未認識数理差異の減少	182
合計	1,153

注2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	305	230
ロ. 利息費用	125	97
ハ. 期待運用収益	54	51
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	487	-
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12	2
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	63	47
ト. 確定拠出年金拠出額	0	64
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	939	390

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,315	4,434	834	3,042	29,626	-	29,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,077	91	1	2,105	6,275	6,275	-
計	25,392	4,525	836	5,148	35,901	6,275	29,626
営 業 費 用	22,784	4,140	787	4,574	32,285	6,269	26,016
営 業 利 益	2,607	385	49	573	3,615	5	3,610
資 産	24,127	4,634	446	4,667	33,875	6,563	40,438

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジ ア・ パシフィック	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,502	4,873	838	3,162	31,377	-	31,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,583	111	1	2,233	5,929	5,929	-
計	26,086	4,984	839	5,396	37,306	5,929	31,377
営 業 費 用	23,000	4,599	770	4,901	33,271	6,075	27,196
営 業 利 益	3,086	384	69	494	4,034	145	4,180
資 産	24,363	5,460	431	5,602	35,857	6,285	42,143

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ----- 米国、カナダ

(2)欧 州 ----- ドイツ、イギリス

(3)アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、台湾、シンガポール、オーストラリア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資産（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 10,194百万円

当連結会計年度 10,369百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,418	2,303	3,101	68	9,892
連結売上高					29,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.9	7.8	10.5	0.2	33.4

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジ ^ア ・ パシフィック	その他	計
海外売上高	4,861	2,170	3,129	73	10,234
連結売上高					31,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.5	6.9	10.0	0.2	32.6

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジ ^ア ・パシフィック	-----	中華人民共和国、台湾、シンガポール、 オーストラリア等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	286	545	258	296	816	520
債券						
社債	39	44	4	9	14	4
小計	326	589	263	306	831	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	69	54	15	25	22	3
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
小計	69	54	15	25	22	3
合計	396	644	247	331	853	522

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(百万円)	2	36
売却益の合計額(百万円)	0	7
売却損の合計額(百万円)	-	5

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
其他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く)	134	134
合計	134	134

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、其他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

4. 其他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	31	12	-	-
合計	31	12	-	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	14	-	-	-
合計	14	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	372	-	374	1	-	-	-	-
合計	372	-	374	1	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前期比
		%		%	%
制 御 機 器 製 品	15,843	53.5	17,071	54.4	107.8
制 御 装 置 及 び FA シ ス テ ム 製 品	4,641	15.7	4,752	15.1	102.4
制 御 用 周 辺 機 器 製 品	5,471	18.4	5,718	18.3	104.5
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	1,352	4.6	1,566	5.0	115.9
そ の 他 の 製 品	2,317	7.8	2,268	7.2	97.9
合 計	29,626	100.0	31,377	100.0	105.9